

## 事務事業評価調書

事務事業名	教養文化事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室交流活動館	室課長名	加藤 智雄

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成14年度	改正 内容	吹田市交流活動館条例の一部											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱(厚生労働省)、吹田市交流活動館条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	2	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、教養文化活動による住民交流の充実を図る。 生活文化や福祉の向上に役立つ知識や技術を習得できる。地域コミュニティの活性化にもつながる。												
(7) 事業概要	市民の生活文化及び福祉の向上、並びに交流促進を図るため、つながり文化講座・人権啓発事業を開催。 心が通う話し方教室、かきかた教室、そろばん教室、レザークラフト教室、識字教室「文字板クラブ」、介護予防健康体操教室、健康ソフトエアロ教室、短期講座(随時)													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	7	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,917	2,809	2,905	3,104	3,387							
	人件費	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20							
		総額(B)	千円	9,960	9,537	10,023	10,023							
	総事業費(A+B)		12,877	12,346	12,928	13,127	13,191							
	特定財源(C)		565	564	565	538	564							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	565	564	565	538	564							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		12,312	11,782	12,363	12,589	12,627							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		12,312	11,782	12,363	12,589	12,627								
財源計(C+D)		12,877	12,346	12,928	13,127	13,191								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 つながり文化講座・人権啓発事業の開催数	目標値	(単位:回)	312.00	312.00	312.00
			実績値	(単位:回)	286.00	273.00	
			達成度(%)		91.7	87.5	
	目標値の積算方法 つながり文化講座・人権啓発事業の開催予定回数 (通年7講座、短期3講座)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		43.17	48.08	
			一般財源(単位:千円)		41.20	46.11	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 つながり文化講座・人権啓発事業の参加人数	目標値	(単位:人)	8,390.00	8,368.00	8,390.00
			実績値	(単位:人)	6,302.00	7,375.00	
			達成度(%)		75.1	88.1	
	目標値の積算方法 つながり文化講座・人権啓発事業の定員数×開催予定回数の8割	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.96	1.78	
			一般財源(単位:千円)		1.87	1.71	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>人権啓発の拠点施設である交流活動館における教養文化事業が果たす役割は大きい。教室・講座を開催することで多くの参加者があり、市民の生活文化及び福祉の向上、並びに交流促進を図ることができており、人権意識の高揚につながっている。</p> <p>今後も様々な手法を用いて、目的にふさわしい事業展開を図っていく必要がある。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	教養文化事業	事業区分	その他
事務事業番号	00156				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>86</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00156
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>社会福祉法に基づく厚生労働省の隣保館設置運営要綱においては、基本事業の一つとして地域住民を対象とした教養・文化活動等の地域住民の交流を図る事業を行うこととされている。          交流活動館においては、市民の生活文化及び福祉の向上並びに交流促進を図り、人権感覚豊かな人づくりをしていくために「つながり文化講座」を開催している。交通の便があまりよくないなかで、講座参加人数は増加傾向にある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	総合生活相談事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室交流活動館	室課長名	加藤 智雄

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成14年度	改正 内容	吹田市交流活動館条例の一部											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱(厚生労働省)、吹田市交流活動館条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		大阪府総合相談事業交付金あり											
(5)	総合計画の体系	章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	2	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	身近な相談窓口として、地域社会に密着し、生活上の様々な課題を有する人々の立場にたった相談事業にしていくこと。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	相談をとおして地域の課題や市民のニーズ等を発見し対応するとともに、予防や相談者の自立につながる。													
(7)	事業概要	福祉・就労・教育など生活全般に関する相談事業。 交流活動館を拠点として生活上の様々な課題やニーズを発見・対応 (相談方法)来館相談・訪問相談等 (受付時間)月曜日～金曜日 9時～17時 ※祝日を除く													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	7	大事業	2	中事業	2	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		9,966	9,966	9,966	9,966	9,966							
		人件費	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15						
			総額(B)	千円	1,245	1,193	1,253	1,253	1,226						
		総事業費(A+B)		11,211	11,159	11,219	11,219	11,192							
		特定財源(C)		6,700	4,277	4,726	4,630	4,277							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	6,700	4,277	4,726	4,630	4,277							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		4,511	6,882	6,493	6,589	6,915							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	4,511		6,882	6,493	6,589	6,915									
財源計(C+D)		11,211	11,159	11,219	11,219	11,192									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市きしべ地域人権協会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 総合生活相談の開催日数	目標値	(単位:日)	244.00	243.00	/	
			実績値	(単位:日)	244.00	243.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法 年度内の土曜日、日曜、祝日、年末年始を除く日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	45.73	46.17			
			一般財源(単位:千円)	31.17	27.12			
	②	指標内容 総合生活相談の受理件数	目標値	(単位:件)	240.00	218.00		/
実績値			(単位:件)	218.00	319.00			
達成度(%)			90.8	146.3				
目標値の積算方法 前年度の総合生活相談受理件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	51.19	35.17				
		一般財源(単位:千円)	34.89	20.66				
(2) 成果指標	①	指標内容 相談から解決又は解決に近づいた割合 (平成27年度から)	目標値	(単位:%)	0.00	100.00	/	
			実績値	(単位:%)	0.00	94.30		
			達成度(%)		0.0	94.3		
	目標値の積算方法 全件の相談から解決又は解決に近づいた割合	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	118.97			
			一般財源(単位:千円)	0.00	69.87			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう、関係機関・団体とも連携しながら、相談業務の充実・強化を図っている。相談を通して地域の課題や住民ニーズ等を発見し対応するとともに、予防していくことにもつながっており、今後も継続が必要であると考えます。					

## 事務事業分析シート

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	総合生活相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00157				

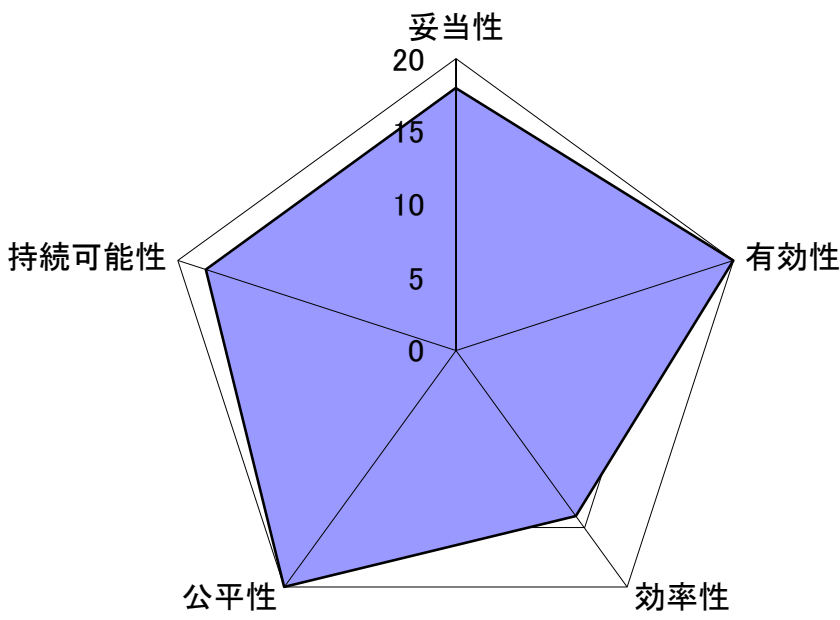
### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>90</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00157
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、隣保館の基本的事業の一つである。  相談内容は、年々複雑多様化しているが、身近な相談窓口として、様々な課題を有する人々の立場に立った相談事業を展開している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

大阪府総合相談事業交付金制度について、人権相談・地域就労支援・進路選択支援・生活相談の4補助事業を統合して平成20年度に創設された交付金制度である。  
平成23年度が制度見直しの年度となっていたため、大阪府においては、府下市町村の意見も聞きながら制度の見直しを図り、配分基準の変更を行った。



## 事務事業評価調書

事務事業名	人権ケースワーク事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室交流活動館	室課長名	加藤 智雄

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成14年度	改正内容	吹田市交流活動館条例の一部											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱(厚生労働省)、吹田市交流活動館条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		大阪府総合相談事業交付金あり											
(5) 総合計画の体系	章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	2	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果(どのような効果が得られるのか)	人権侵害を受けている若しくは受けるおそれのある市民からの相談に、適切な助言と支援をすることで、市民自らが主体的な判断で課題解決できるようにすること。												
(7) 事業概要	人権侵害を受けている若しくは受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供等により支援(相談方法)来館相談・訪問相談等(受付時間)月曜日～金曜 9時～17時 ※祝日を除く													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	7	大事業	2	中事業	3	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,125	2,125	2,125	2,125	2,125							
	人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
		総額(B)	千円	415	398	418	418	409						
	総事業費(A+B)		2,540	2,523	2,543	2,543	2,534							
	特定財源(C)		2,018	1,425	1,821	1,352	1,425							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		2,018	1,425	1,821	1,352	1,425						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		522	1,098	722	1,191	1,109							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		522	1,098	722	1,191	1,109								
財源計(C+D)		2,540	2,523	2,543	2,543	2,534								
(10) 実施方法(該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田市きしべ地域人権協会										
			②											
			③											
	主な委託内容		身近な人権相談に対する適切な助言											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

## 2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 人権ケースワーク相談の開催日数	目標値	(単位:日)	244.00	243.00	/
			実績値	(単位:日)	244.00	243.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法 年度内の土曜日、日曜、祝日、年末年始を除く日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.34	10.47		
			一般財源(単位:千円)	8.85	4.90		
	②	指標内容 人権ケースワーク相談受理件数	目標値	(単位:件)	69.00	66.00	
実績値			(単位:件)	66.00	101.00		
達成度(%)			95.7	153.0			
目標値の積算方法 前年度の人権ケースワーク相談受理件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	38.23	25.18			
		一般財源(単位:千円)	32.73	11.79			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容	相談者が抱える人権課題の解決に向けての道筋が整理できている。		達成状況	達成状況を客観的に表すことが困難。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		本事業は、相談者の孤立化を防ぎ、社会とのつながりを持つ支援をすることにおいて公的役割の一端を担っており、今後も継続が必要であると考えます。				

## 事務事業分析シート

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	人権ケースワーク事業	事業区分	その他
事務事業番号	00158				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>90</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00158
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>様々な相談に対する適切な助言、情報提供、事案に応じた適切な機関の紹介、取次ぎ等支援が出来る。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

大阪府総合相談事業交付金制度について、人権相談・地域就労支援・進路選択支援・生活相談の4補助事業を統合して平成20年度に創設された交付金制度である。  
 平成23年度が制度見直しの年度となっていたため、大阪府においては、府下市町村の意見も聞きながら制度の見直しを図り、配分基準の変更を行った。

## 事務事業評価調書

事務事業名	人権啓発交流推進事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室交流活動館	室課長名	加藤 智雄

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成14年度	改正内容	吹田市交流活動館条例の一部											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱(厚生労働省)、吹田市交流活動館条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	2	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果(どのような効果が得られるのか)	人権啓発事業・市民相互の交流促進を図る事業・研修・講演会の開催・人権啓発看板や冊子等を作成し、人権問題に関心と正しい認識を持ってもらう。												
(7) 事業概要	<p>人権意識の高揚を図り、互いの人権が尊重される豊かな社会の実現をめざすことを目的として実施される人権啓発事業等を支援するもので、地域社会に密着し、人権啓発事業等を日常的に行う公共の団体に助成。</p> <p>(1) 地域人権啓発事業 人権問題の理解に向けての広報・啓発活動を行う事業に対する支援</p> <p>(2) 地域交流推進事業 人権啓発と人権問題解決のため、地域住民の交流を図る事業に対する支援</p> <p>(3) 世代間交流推進事業 人権啓発と人権問題解決のため、若年層から高齢者、障がい者等、あらゆる人たちが交流し、人と人のふれあいを通して相互理解を深めていく事業に対する支援</p>													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	7	大事業	2	中事業	4	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		5,700	5,700	5,700	5,700	5,700							
	人件費	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40							
		総額(B)	千円	3,320	3,179	3,341	3,341							
	総事業費(A+B)		9,020	8,879	9,041	9,041	8,968							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0							
		国		0	0	0	0							
		府		0	0	0	0							
	(内訳)	その他		0	0	0	0							
		市負担(D)		9,020	8,879	9,041	9,041	8,968						
		地方債		0	0	0	0							
	(内訳)	その他		0	0	0	0							
一般財源		9,020	8,879	9,041	9,041	8,968								
財源計(C+D)		9,020	8,879	9,041	9,041	8,968								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市きしべ地域人権協会										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 【26、27年度】人権啓発交流推進事業、研修等実施回数【28年度】人権啓発交流推進事業実施回数	目標値	(単位:回)	16.00	14.00	4.00	
			実績値	(単位:回)	14.00	9.00		
			達成度(%)		87.5	64.3		
	目標値の積算方法	【26、27年度】人権啓発交流推進事業、研修等実施回数の前年度実績【28年度】人権啓発交流推進事業実施回数の前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		634.21	1,004.56	
				一般財源(単位:千円)		634.21	1,004.56	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 【26、27年度】人権啓発交流推進事業、研修等参加者数【28年度】人権啓発交流推進事業参加者数	目標値	(単位:人)	14,038.00	19,702.00	21,180.00
	実績値			(単位:人)	19,702.00	21,337.00		
	達成度(%)			140.3	108.3			
	目標値の積算方法	【26、27年度】人権啓発交流推進事業、研修等参加者数の前年度実績【28年度】人権啓発交流推進事業参加者数の前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.45	0.42	
				一般財源(単位:千円)		0.45	0.42	
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①		活動内容				目標		
	成果内容				達成状況			
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		<p>市民相互の交流促進とコミュニティづくりをめざす交流事業、あらゆる人権問題への理解を深めるための啓発事業は、よりよい人権のまちづくりをめざすことに役立っている。</p> <p>(平成27年度主な実施事業内容)</p> <p>サマー合宿 80人  世代間交流スポーツ大会 1,400人  人・つながり・きしべプラザ 2,700人  サマーフェスタINきしべ 17,000人</p>						

## 事務事業分析シート

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	人権啓発交流推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00159				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	<b>88</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00159
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>人権意識の高揚を図ることは、市民自らが取組む問題ではあるが、様々な手法でその実現を図るため支援をすることは行政の役割でもある。          本事業の目的・本市の施策への理解・必要性が市民の中へ浸透すること、又本事業を通して多くのつながりが生まれることが、人権尊重のまちづくりの実現につながると考える。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成24年度に「地域啓発事業」、「世代間交流推進事業」、「地域交流推進事業」の3事業を「人権啓発交流推進事業」に統合。



## 事務事業評価調書

事務事業名	交流活動館施設管理事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室交流活動館	室課長名	加藤 智雄

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成14年度	改正内容	吹田市交流活動館条例の一部											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	隣保館設置運営要綱(厚生労働省)、吹田市交流活動館条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		隣保館運営費等補助金あり											
(5) 総合計画の体系	章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	2	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	交流活動館											
	結果(どのような効果が得られるのか)	市民の生活文化及び福祉の向上並びに交流の促進を図るための施設である交流活動館を管理する。												
(7) 事業概要	交流活動館の施設管理を行い、人権、福祉、文化学習等に係る市民の多様な地域活動の場を提供する。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	7	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		28,441	28,102	30,023	28,605	32,260							
	人件費	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20						
		総額(B)	千円	9,960	9,537	10,023	10,023	9,804						
	総事業費(A+B)		38,401	37,639	40,046	38,628	42,064							
	特定財源(C)		7,198	7,177	8,321	7,907	4,356							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	7,078	7,046	8,193	7,789	4,228							
		その他	120	131	128	118	128							
	市負担(D)		31,203	30,462	31,725	30,721	37,708							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		31,203	30,462	31,725	30,721	37,708								
財源計(C+D)		38,401	37,639	40,046	38,628	42,064								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	北大阪興業(株)他										
			②											
			③											
	主な委託内容		清掃、警備、他計9業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 開館日数	目標値	(単位:日)	293.00	294.00	293.00
			実績値	(単位:日)	293.00	294.00	
		達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法 日曜祝日、年末年始を除く開館日	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		128.46	131.39	
			一般財源(単位:千円)		103.97	104.49	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 館利用者数	目標値	(単位:人)	10,000.00	10,000.00
	実績値			(単位:人)	13,125.00	13,787.00	
	達成度(%)		131.3	137.9			
	目標値の積算方法 過去の館利用者数の伸び率実績を基に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.87	2.80	
			一般財源(単位:千円)		2.32	2.23	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		交流活動館は、基本的人権の精神に基づき、市民の生活文化及び福祉の向上並びに交流の促進をめざし、すべての人権問題の課題解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的として、事業を進めてきており、今後も事業を継続する必要があると考える。				

## 事務事業分析シート

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	交流活動館施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01054				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	01054
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	18	有効性	12	効率性	8	公平性	10	持続可能性	15
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	18														
有効性	12														
効率性	8														
公平性	10														
持続可能性	15														
(3)現状分析	<p>昭和46年に当館が設置されて以来、必要に応じて建物の一部改修を行ってきたところではありますが、建設以来40年を経過した建物である。 来館者数が増加していることから、安全に配慮しながら維持修繕に努めている。 人権啓発の拠点施設として、各種の事業を展開していくためには、施設を良好な状態に維持する必要がある。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)